

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回胆江ブロック）会議録 【胆江ブロック：奥州市、金ヶ崎町】

- 日 時：平成30年12月25日（火）10時00分～12時00分
- 場 所：奥州市役所江刺総合支所 4階 大会議室
- 出席者
 - ① 会議構成員
奥州市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
金ヶ崎町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
 - ② 事務局（県教育委員会）
県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）
県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）
- 傍聴者：一般2人、報道4人
- 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

（1）本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いする。

【県教委】

- ・ 資料No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

（2）後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

① 本県の高等学校教育の現状に対する御意見

【県教委】

- ・ まず、本県の高等学校教育の現状に対する御意見をいただきたい。

【小沢 奥州市長】

- ・ 教育全体の課題として、少子化により学校経営が困難な学校が増えていることをどのように解決していくかがポイントである。小規模校であっても地域には学校が必要であるという観点から、学級減はやむを得ないとしても、学校の統合は最低限にとどめ、地域の学校をどのように残していくべきかの視点で高校再編を考えるべきである。
- ・ 小規模校については、社会性や学力をいかにして保証するか知恵を絞ることが重要になる。小中学校ではIT教育の導入に予算面で苦勞している現状にあるが、高校におけるIT教育のあり方については、今までにない新技術の有効活用により、小規模校であっても大規模校と同等レベルの授業を受けることができるよう、将来を担う有為な人材育成を実現できるシステムを考えていくべき。

- ・ 部活動については、大規模エリアでの連合チームを組むことにより、全国大会レベルで活躍できる仕組みを考えてほしい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 小規模校については、現状分析をした上でどのような魅力を持たせるべきかの検討が必要である。県内 33 市町村の学校について、都市部、中山間地・沿岸部が一律の考え方とするべきか、また、行政区を越えて対応するべきか等、教育エリアの捉え方により考え方が異なることとなる。教育の保障は絶対に必要であることから、教育の機会の公平性とともな教育エリアをどのように考えるかについても課題となる。
- ・ 通学時間については、交通体系により東北本線沿いの地域の 1 時間と、沿岸部の 1 時間では意味合いが異なるので、具体的に通学面を考慮した高校再編となると、交通体系まで踏み込んだ議論としなければ解決しない課題もある。
- ・ 部活動については、野球等は全国レベルで頑張っており、多くの岩手県出身の選手が活躍している。スポーツの能力伸長については個性あるいは地域性によるところもあるが、高校時代にどのように育てていくかが大切であることから、これまでの高校教育における育成方法を振り返り、部活動のあり方についても検討が必要である。
- ・ 金ヶ崎町は盛岡市から一関市の高校まで通学が可能な地域であるが、経済的な面から、通学範囲が近隣の高校に限定されている生徒もいる。
- ・ 高校のあり方を地方創生がらみで考えている地域では、小規模校であってもコミュニティスクールとして地域と協働可能な体制をつくることができると考えている。高校再編の必要性は理解しているところではあるが、現実的な課題解決に向けては、各地域において個別の対応をするべきである。

【阿部 奥州市認定農業者協議会長】

- ・ 胆沢高校は平成 22 年度に水沢高校と統合して募集停止になった経緯があるが、当時の胆沢地区には、胆沢高校に入学せざるを得ない多様な生徒が在籍していたことから、高校再編については、そのような生徒にも学ぶ機会を保障しなければならない。
- ・ 胆沢地区では中学校 3 校が統合して大規模校となったことで部活動が活発化した。個々の子どもの性格を捉え、優れた力を伸ばしていく教育の実践が教育の原点であると考えている。
- ・ 奥州市は県内で有数の穀倉地帯であり、基幹産業は農業である。将来的には農業の後継者となる力強い子どもがいることから、農業を学ぶことができる学校は残すべきである。
- ・ 岩手の子どもたちの優れた面を伸ばし、様々な形で世界に羽ばたくことができる力を身に付けることができる教育の実践が大切である。

【菊池 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 1 学級の定員は 40 人としているが、教員の負担が大きい現状も踏まえ、30～35 人を 1 学級の定員の適正規模とし、教員の目が届きやすい教育環境を整備する必要がある。
- ・ 世の中の社会環境は加速度的に変化していることから、ITをはじめとした情報化社会に適応した教育プログラムを全面に打ち出した特色を持つ学校が地域にあってもよいのではないかと。
- ・ 専門高校については学科改編を行っている学校もあり、実際の教育内容と社会のニーズがリンクしているかの検証が必要である。産業界の加速度的な進展を意識した学科構成とすれば、岩手に残る子どもたちが増えるのではないかと。
- ・ 高校卒業後、県外への進学や就職を希望する生徒が多く、岩手に残る生徒が少ない現状である。岩手に根差した人材育成を求めていることから、高校生が地元で定着するようなプログラ

ムを検討する必要がある。

【石川 金ヶ崎町商工会事務局長】

- ・ 少子化に伴う生徒減少については、前期計画の段階から大前提として盛り込まれている。高校が果たす地域の人材育成の役割を考えると、地域の学校を可能な限り存続させてほしい。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 金ヶ崎町の生徒の様子を見ると、盛岡市から一関市まで広範囲にわたる高校に進学している生徒が多いように感じているところであるが、自分の将来を見越した高校選択をしている中学生が少ないようにも感じている。
- ・ 高校生は地域に根差した学校で学び、上級学校に進学しても、将来的に地元に戻ってくる人材を育成するべきと考える。
- ・ 金ヶ崎町からの補助金を活用していることもあり、金ヶ崎高校の生徒が金ヶ崎町内の中学校で開催される行事に参加しているなど、高校生が地域の生徒とともに活動する機会が増えている。
- ・ 金ヶ崎高校の進学率が高いが学校としての特長が希薄に感じるので、中学生が関心を持ち、金ヶ崎高校に進学したいと思う魅力づくりが必要である。地域の人口は少なくはないことから、部活動の活性化やIT教育の推進により魅力ある学校とすれば、志願者が減少することはないのではないか。
- ・ 金ヶ崎町は大規模な工業団地を有していることから、今後、大きく人口が減少することはない地域である。

【菊池 奥州市PTA連合会監事】

- ・ 子どもたちが通学している中山間地の小中学校では、部活動とクラス替えについては人数的な制限があるものの、学力を含めた学校生活全般に大きな問題はない。
- ・ 小中学生の子どもを持つ親としては、高校再編は専門高校、普通高校それぞれの学校を統合することと考えていたが、地域に根差した高校を残すことで、縦断的であった学校を横断的に見直すことができるのではないかと考えている。例えば奥州市で専門学科を学ぶ場合、水沢農業高校と水沢商業高校の両校で専門分野を学ぶことができるようにすることや、普通高校においては他校の授業も受けることができるようにするなど、複数の学校の教室で様々な教員や生徒と出会い、横断的な学びを可能とする仕組みを考えてもよいのではないかと。

【小南 金ヶ崎中学校PTA会長】

- ・ 中学生の学校生活を見ていると、部活動の選択肢が少なく、特に団体競技等においては少子化による影響があることを実感している。
- ・ AIやIT等に対応できる学習については中学校の施設設備には限界があるので、専門的な施設設備を有する学校等を活用して学ぶことができる機会を設けてほしい。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 生徒が減少していることは現実なので、学級減についてはやむを得ないと思うが、地域から学校を無くすことは、地域として適切な教育環境をいかに維持するかの課題に大きく影響することである。
- ・ 魅力ある学校づくりを目指すことについては県の方針通りでよいが、具体化に向けてどのように考えていくかが重要である。小中学校の学級減に伴い教員定数も減となることから、ますます個々の教員の力量に頼らざるを得ない状況となる。学級減により定数減となる現実的な課

題については、県として加配措置を講ずる等の配慮が必要である。

- ・ 中学生の進路希望等に関するアンケートによると、胆江ブロックの中学生は工業科を希望する割合が高い結果となっており、このことは、胆江地区の産業構造の変化によるものであると考えている。
- ・ 生徒にどのような力を身に付けることができるかについては、教員の資質向上も重要であるとする。生徒個々の力を伸ばすことは重要であり、そのためには教員と地域の努力も必要となる。

【千葉 金ヶ崎町教育委員会教育長】

- ・ 人口減少社会の中において、本県の生徒数が減少することは特異なことではない。生徒数が今後ますます減少していく中であっても、次代を担う生徒たちを育成していくことが教育の責務である。
- ・ 「知・得・体」のバランスの取れた学びの環境を整備することについては、今まさに考えなければならないことであり、再編計画を策定する上でも大事なことである。
- ・ 「再編計画の4つの視点」について、4項目それぞれの内容については賛同しているところである。ただし、「3 広大な県土等の地理的条件を考慮した教育の機会の保障」については前計画と視点が異なっており、様々な教育環境を整備して既成の教育の機会均等を保障すること以上に、生徒が学びたいことを学ぶことが可能な教育環境を保障する視点も大事であるとする。
- ・ 本県は広大な面積を有することから、本県独自の考え方による地域別の再編計画が必要である。望ましい学校規模は4～6学級を基準としているが、地域ごとに基準を設けるべきである。
- ・ 多様な生徒への対応や学校の特色づくりについては、各学校において努力しているところである。学力の保証が重要視されていることもあり、さらに取組を推進するのであれば、再編計画において1学級の定員にも目を向けて教育環境の整備を進める必要がある。

【県教委】

- ・ 小規模校の重要性については、多数の意見をいただいているところである。近年の状況としては小規模校において市町村や中学校、産業界との連携を深め、地域に目を向けた取組を進めている実態があり、そのことを踏まえた再編計画とするべきと考えている。
- ・ 県内の1学級校は現在7校、来年度は8校となり、全国的にも多い状況であることから、ITの活用や近隣校との連携が重要になってくる。
- ・ 少人数学級の導入については、市町村長の懇談会でも話題とされているところである。前期計画は40人定員で進めてきたが、後期計画では少人数学級の導入についても課題となってくる。国の制度では1学級40人ベースで高校教員が配置されている現状にあることから、県としても国に対して少人数学級の実現に向けて要望しているところである。

② 地域ごとの検討

【県教委】

- ・ 次に、地域ごとの検討として、「都市部における高校のあり方」、「中山間地・沿岸部における高校のあり方」のそれぞれについて御意見をいただきたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 教育の機会均等及び学校の魅力化による生徒確保については、ブロック単位で検討することが前提であるとする。したがって、今後の高校のあり方についての意見交換テーマを都市部と中山間地に分けて、ブロック単位で考えていくべきではないか。

- ・ 県の長期計画の中には、産業集積地としての新たな産業振興のビジョンが盛り込まれていることから、ビジョンに沿って産業人を育成するべきである。中学校から高校に繋がる進路指導が大切とされており、近年は地元の高校への進学志向が増えてきている。岩手県の人口対策としては、自然減及び社会減が大きく、特に社会減に対する学校教育の中での地元の高校への進学志向を高め、今後の地域産業の担い手を確保できなければ企業誘致は困難となる。
- ・ 学校教育の延長として、生徒が地元に残る仕組みや制度を考える必要がある。高校教育と大学との連携にも関することであるが、高校で農業を学んだ生徒が大学に進学し、地元に戻って地域の農業を担うことができる仕組みや制度を構築するべきである。
- ・ 工業系については、本県は東北を代表するものづくり先進県として職業人の育成に力を入れているが、再編計画において水沢工業高校は学級減の対象となっている。工業系の学校はIT等について力を入れていかなければならないことから、維持しなければならないと考える。
- ・ 社会の変化に対応できるよう、タブレットを導入した学校教育が全国的に実践されている。岩手県におけるIT教育の実践については、全体的なプログラムの作成が必要である。

【県教委】

- ・ 再編計画は生活圏を基本に9ブロックに分けて考えているが、意見交換テーマを都市部と中山間地に分けた理由は、地域ごとに実情が異なることから、それぞれの地域の観点から多面的な意見交換ができるようにしたためである。

【小沢 奥州市長】

- ・ 国は、学校と地域の連携協働により、地域をより活性化させることを打ち出しているが、結果として人口減少という大きな流れの中で教員配置を削減するという方向性であることから、意味のない政策になりかねないと感じている。
- ・ 教員の配置については、岩手県のみではなく全国の都道府県が同様の問題に直面している。生徒が地域の学校で学ぶことを希望し、地域もまた学校の存続を希望するのであれば教育の機会を保障するという考え方を持てば、国が示す、学校と地域が連携した地域の活性化を実現できるのではないかと。
- ・ それぞれの学校には特色があり、その特色に応じて育まれた豊かな人間性が未来の発展の原動力になるという根本的な考えを否定してはいけない。岩手県の地域の特性を考えれば、小規模校であっても、その学校でしか身に付かない特性と個性があり、地域及び日本の発展を担う人材育成の基となっている。
- ・ 大学は国公立を目指すべきという進路指導や、就職であれば一部上場の大企業という進路指導は、生徒の人格を教育が否定するものと考えられる。岩手が岩手らしい教育により有為な人材を輩出することで企業が高いレベルの生産力を成し遂げ、産業界から岩手県の産業全体を支持していただける環境をつくるのが大切である。
- ・ 都市部と中山間地を分けて考えること自体、県教委は杓子定規で教育を考えているのではないかと。岩手らしい教育により個性を伸ばせる高校教育のあり方を根本的に考えながら、方向性を導き出すべきである。都市部と中山間地に区別して議論しない方がよいのではないかと。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・ 高校生に限らず、小中学校においても児童生徒数が減少している。児童生徒同士が切磋琢磨するためには、1学級当たりの人数を一定数としなければならないことから、複式学級の導入等、教員には負担をかけている現状にある。
- ・ ブロック内の小中学校ではキャリア教育を推進しているところであり、どの地区の学校においても充実した指導を目指している。今後は、岩手の子どもたちの育成に向けて義務教育と高

校教育の連携をどのように図るべきかが課題であると感じている。少子化の現代においては、生徒が農業や工業を学びたいと考えることができるフレキシブルな教育を充実させ、様々な情報から自分の生き方を決めることができるよう、義務教育の制度の中で高校との連携を推進していく必要がある。

- ・ 小中学校の教員の業務は多忙である。今後の教育については教員を加配することで余裕を持たせ、地域に生徒が戻るよう夢を抱かせる教育のあり方について、義務教育と高校教育で模索する必要がある。

【菊池 奥州商工会議所事務局長】

- ・ 意見交換テーマについては、中規模校と小規模校ごとの議論であればよいが、都市部と中山間地それぞれについて教育レベルで議論することには違和感がある。
- ・ 再編計画策定時は、高校教育のあり方を広域生活圏の中でどのように捉えていくかの議論であった。後期計画の策定に当たり、都市部と中山間地では人口減少の状況が異なることから、都市部は緩やかな学級減とし、中山間地は厳しく統合を進める意見を誘導するために意見交換テーマを分けたのではないかと感じている。

【県教委】

- ・ 新たな県立高等学校再編計画（前期計画）は平成 27 年度に策定したものであることから、後期計画の策定についても 9 ブロックに分けて検討を進めている。
- ・ 意見交換テーマについては、都市部と中山間地では地域の現状と課題が異なることから、議論の方向性が定まるよう参考として分けたものであり、都市部では緩やかに、中山間地では厳しい高校再編とする意見を求めるものではない。むしろ都市部についても、人口の減少が著しい現状にあると認識している。

【千葉 金ケ崎町教育委員会教育長】

- ・ 高校のあり方については、地域性は非常に重要であると考えている。金ケ崎高校が都市部に位置する高校なのか、そうではないのかについては悩むところである。
- ・ 現状として、金ケ崎町から盛岡市内までは通学圏内であり、そのような中、一様にブロックごとに高校再編を考えたのでは地域の学校の生徒増に繋げることは難しい。
- ・ 後期計画の策定に向けた検討に当たり、地域は学校を必要としているのか、また、地域の子どもたちは様々なことを学ぶ教育環境を必要としているのかを把握し、整理して考える必要がある。
- ・ 教育の本質として、生徒たちの目線で教育環境の整備について考えなければ、最終的には数合わせ論となる。そのような再編計画とした結果、都市部に生徒を送り出してしまうのみの結果となる可能性がある。
- ・ 将来的に岩手で生きる学びを実践することで、岩手に戻る生徒を育成する岩手ならではの教育環境の構築が大切である。
- ・ 人口減少の現代においては、自分が希望する職業に就ける社会状況にあるので、他者に勝つことだけを教育の目的としてはならない。教員の目の行き届いた中で学びを続けることができる環境が大切であることから、そのような視点から後期計画を策定していただきたい。

【小原 産直かねがさき店長】

- ・ 魅力ある学校には、魅力ある教員の存在が必要であることを改めて感じている。再編計画も大切ではあるが、地域の学校の魅力づくりに向けて教員の資質向上を望みたい。

【高橋 金ヶ崎町長】

- ・ 後期計画の策定に向けた検討に当たり、地域と丁寧なプロセスで検討していくことが大事である。高校教育の目標とするところと現実とは相反する部分もあるので、そのような部分をどのように見直していくかが課題である。胆江ブロックの中学生の進路希望アンケートでは、他ブロックの傾向とは異なり、普通高校の志望が少なく、商業科及び工業科の志望が多い特徴がある。このような地域の特長を、後期計画に組み込むことができるかが大切である。
- ・ 人生100年時代において、義務教育、高校教育、社会教育の中で、世の中の変化を捉えながら、生き方についての教育を取り入れていくことが大切になる。

【小沢 奥州市長】

- ・ 秋田県については、義務教育の学力のレベルは日本一であり、秋田県の公立大学も優秀な評価を得ているところであるが、将来的に存続が難しい都市が多い現状にある。反して、沖縄県は、地元への定着率が極めて高く、県民の幸福度が高い。このことが、我々が本来考えなければならない本質的な課題であると考えます。
- ・ 短期間で学力を向上させることは不可能ではないが、結果的に詰込み的な教育のみに終始した場合、子どもたちが地元に戻り、自治体を存続させることができるであろうか。地域が学校を必要としている現状を踏まえ、少子化により教員が配置できないということではなく、個性豊かな子どもを育成するために、柔軟な発想と課題を解決するための知恵を岩手県全体として考え出さなければならない。
- ・ 様々な発想の中で、子どもたちを強く逞しく育てる教育について、再編計画を契機として県教委が方向性を示すのであれば、市町村も協力していくこととする。

【県教委】

- ・ 理想的な高校生の育成については、現状の制度を踏まえた上で真摯に考えなければならないと考えており、今後についても、意見を伺いながら検討を進めていくこととする。
- ・ 子どもたちの地元への定着及び地域を担う人材育成に関する意見が多く、地域と学校の結びつきが強まり、地域から支えられている現状にあることを強く認識している。
- ・ 教員の資質向上についての意見もあり、このことについては担当部署と連携を図り進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 胆江ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	奥州市	小沢昌記	奥州市長	
2		阿部正三	奥州市認定農業者協議会 会長	
3		菊池浩明	奥州商工会議所 事務局長	
4		菊池祐	奥州市PTA連合会 監事	
5		田面木茂樹	奥州市教育委員会 教育長	
6	金ヶ崎町	高橋由一	金ヶ崎町長	
7		石川孝	金ヶ崎町商工会 事務局長	
8		小原フミ子	産直かねがさき 店長	
9		小南麻衣	金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA 会長	
10		千葉祐悦	金ヶ崎町教育委員会 教育長	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
11	県議会議員	千田美津子	岩手県議会議員	
12		郷右近浩	岩手県議会議員	
13		菅野ひろのり	岩手県議会議員	
14	県立高等学校	立花起一	水沢高等学校長	
15		小船光浩	水沢農業高等学校 副校長	
16		南館秀昭	水沢工業高等学校長	
17		千葉尚	水沢商業高等学校長	
18		及川浩純	前沢高等学校長	
19		石川克紀	金ヶ崎高等学校長	
20		大内高志	岩谷堂高等学校長	
21		佐藤守	杜陵高等学校奥州校 副校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
22	県教育委員会 事務局等	佐藤和男	県南教育事務所長	
23		和賀真樹	県南教育事務所指導主事	
24		佐藤有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
25		森田竜平	学校調整課学校調整担当課長	
26		藤澤良志	学校調整課高校改革課長	
27		宇夫方聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		市丸成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
29		谷地信治	学校調整課高校改革担当指導主事	